

経済産業大臣 世耕 弘成 様
内閣府特命担当大臣（原子力防災）山本 公一 様
原子力規制委員会委員長 田中 俊一 様
原子力規制庁長官 安井 正也 様
資源エネルギー庁長官 日下部 聡 様
新潟県知事 米山 隆一 様
柏崎市長 櫻井 雅浩 様
刈羽村長 品田 宏夫 様
東京電力HD株式会社代表取締役社長 廣瀬 直己 様

平成29年4月12日

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会
会長 桑原 保芳

原子力発電所の安全性を一層高めるための意見書

日頃から、原子力発電所の安全性と透明性を高めるための地道な取り組みに対し、敬意を表します。
当会は、柏崎刈羽原子力発電所の安全性・透明性を確保することを目的として平成15年5月に設立され、現在は第7期委員により、この2年の間、規制基準、原子力防災など様々な議論を重ねてまいりました。

地域住民の立場から、下記のとおり要請いたします。

記

1 国に対して

- ① 福島第一原子力発電所の事故を教訓として、原子力発電所の過酷事故が二度と繰り返されることのないよう、立地自治体の役割と権限については最終的には国が責任を持つことについて明確に示してください。
- ② 今後、日常生活にも大きく関わってくる高レベル廃棄物の処理及び使用済み核燃料の取り扱いについて、地域住民に明確に説明してください。

2 新潟県・柏崎市・刈羽村に対して

- ① 原子力防災計画の策定や避難時における現場指揮や指示系統などについて、新潟県・柏崎市・刈羽村の連携と役割分担を明確に示してください。
- ② 知事、市長、村長が定期的に三者会談を行い、実効性のある原子力防災計画を策定してください。

3 東京電力ホールディングス株式会社に対して

福島第一原子力発電所の過酷事故後もメルトダウンや免震重要棟の問題など、社会や立地地域に対する信頼を損ねる事態が続き、当会の目的である透明性の確保という観点から大きくかけ離れる結果となり、原子力発電所の立地地域のみならず新潟県全体にとって非常に残念で遺憾な出来事があります。

それぞれの原因は異なっても、結果として、地域住民の信頼を損なう事態が繰り返されてきたという事実を真摯に受け止め、意識改革、組織改革を強く要請します。

これまで要望に対する回答をほとんど受け取っていないことから、この度の要請につきましては、関係団体からの所感回答をお願いします。